

浜田市の人口における社会増減の状況

(令和5年～令和6年)

令和7年7月

地域政策部 政策企画課

9 年間の人口の推移※住民基本台帳による

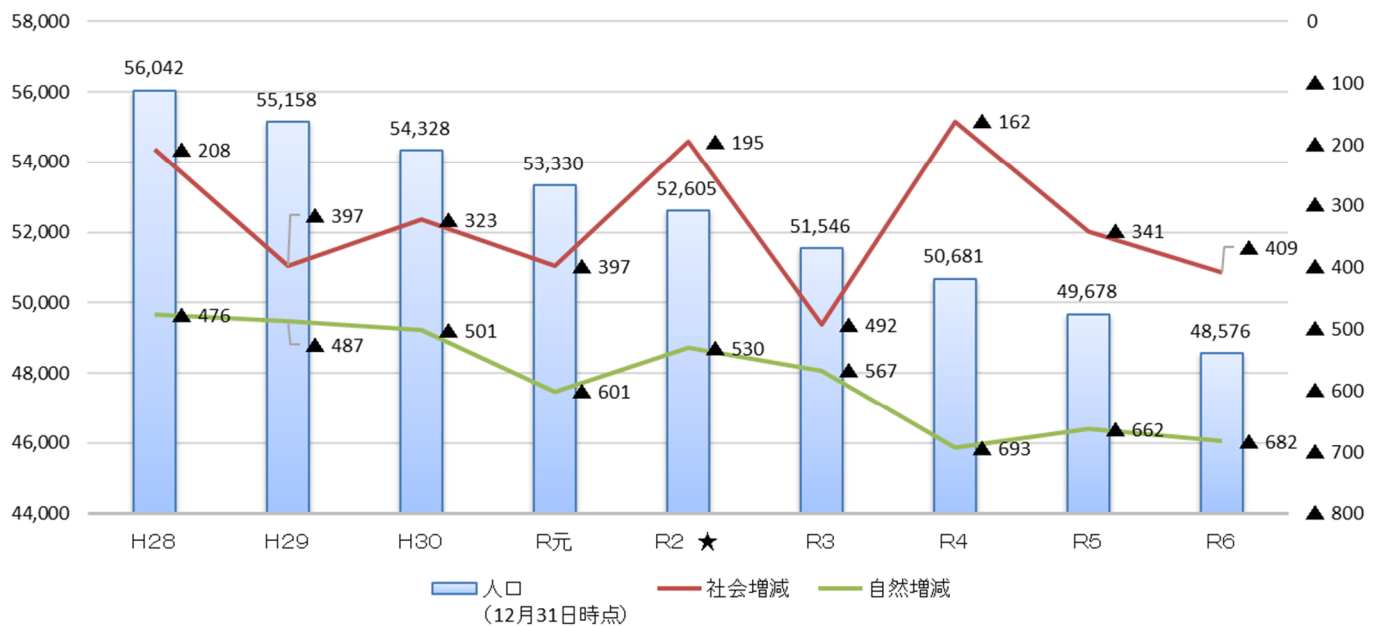
暦年集計

(単位:人)

年	人口 (12月31日時点)	社会増減			自然増減			人口増減 ⑦ (③+⑥)
		転入等 ①	転出等 ②	増減 ③ (①-②)	出生 ④	死亡 ⑤	増減 ⑥ (④-⑤)	
H28	56,042	1,965	2,173	▲ 208	377	853	▲ 476	▲ 684
H29	55,158	1,769	2,166	▲ 397	397	884	▲ 487	▲ 884
H30	54,328	1,818	2,141	▲ 323	391	892	▲ 501	▲ 824
R元	53,330	1,786	2,183	▲ 397	339	940	▲ 601	▲ 998
R2 ★	52,605	1,759	1,954	▲ 195	311	841	▲ 530	▲ 725
R3	51,546	1,548	2,040	▲ 492	304	871	▲ 567	▲ 1,059
R4	50,681	1,815	1,977	▲ 162	283	976	▲ 693	▲ 855
R5	49,678	1,761	2,102	▲ 341	249	911	▲ 662	▲ 1,003
R6	48,576	1,524	1,933	▲ 409	254	936	▲ 682	▲ 1,091
9年平均	52,438	1,749	2,074	▲ 325	323	900	▲ 578	▲ 903

★は国勢調査があった年

人口、社会増減及び自然増減の推移(暦年集計)



【分析】

令和 6 年の社会増減及び自然増減は令和 5 年と比較して、ともに進行していることが分かった。社会減が進行した理由としては、転入者の減少幅が大きくなっていることが大きい。自然減が進行した理由としては、出生数が低迷していることが大きい。

以上のことから人口増減は過去 9 年間で最大の減少幅となり、人口減少が進行していることが分かった。

令和 6 年の県内、県外別の転入・転出の状況

※ 島根県人口移動調査によるもので、住民基本台帳の数値とは異なります。

(単位：人)

転入 ①		全体	男			女		
				県外	県内		県外	県内
1	転勤	430	342	171	171	88	33	55
2	就職（求職中を含む。）	304	156	132	24	148	109	39
3	転職・転業	83	60	47	13	23	18	5
4	就学・卒業など	100	54	44	10	46	38	8
5	結婚・離婚・縁組・離縁など	80	22	6	16	58	25	33
6	住宅（新築・購入・賃借など）	38	19	4	15	19	6	13
7	退職・家族の事情	163	83	61	22	80	54	26
8	その他	78	43	33	10	35	19	16
	同伴者	224	80	40	40	144	82	62
	不明	2	0	0	0	2	1	1
合計		1,502	859	538	321	643	385	258

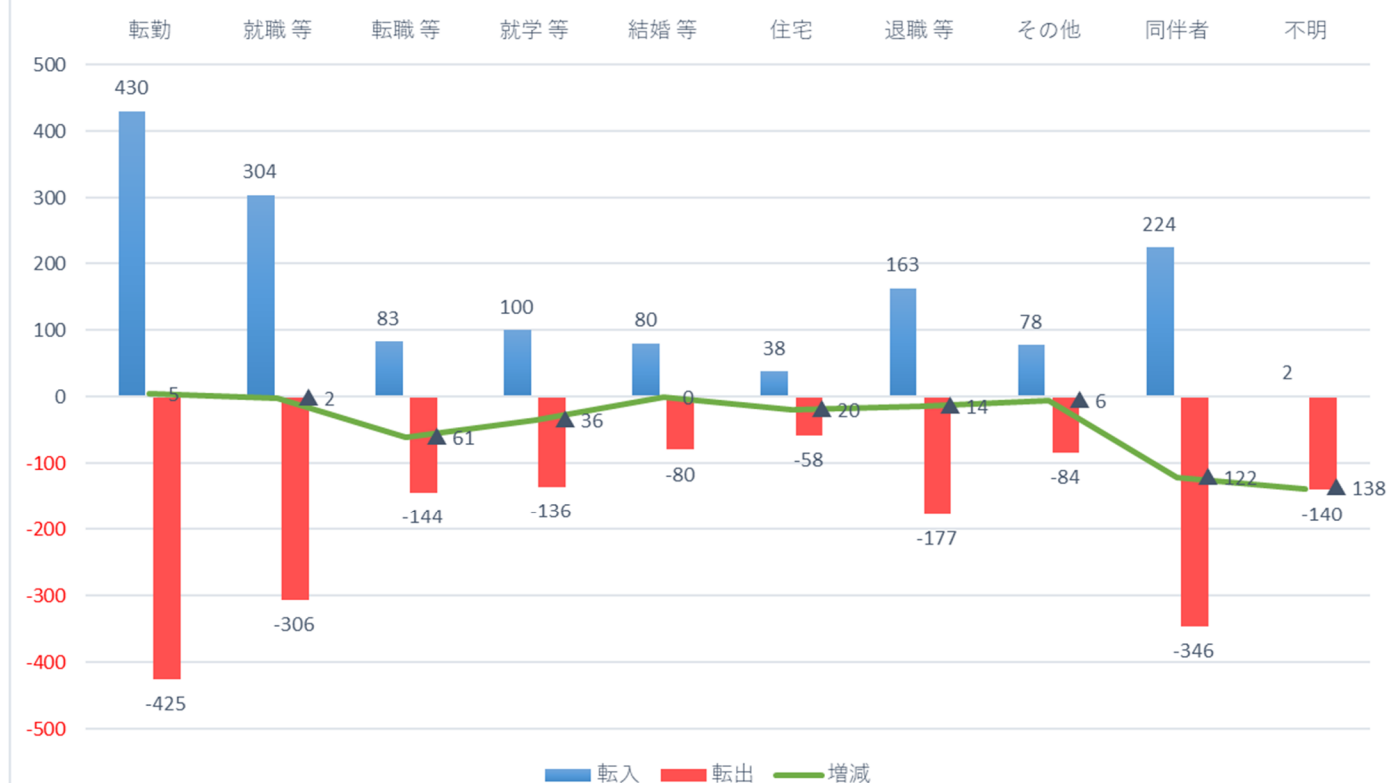
(単位：人)

転出 ②		全体	男			女		
				県外	県内		県外	県内
1	転勤	425	325	159	166	100	40	60
2	就職（求職中を含む。）	306	181	141	40	125	97	28
3	転職・転業	144	77	55	22	67	54	13
4	就学・卒業など	136	67	50	17	69	59	10
5	結婚・離婚・縁組・離縁など	80	29	9	20	51	18	33
6	住宅（新築・購入・賃借など）	58	34	10	24	24	10	14
7	退職・家族の事情	177	89	59	30	88	67	21
8	その他	84	46	32	14	38	24	14
	同伴者	346	121	72	49	225	113	112
	不明	140	92	90	2	48	48	0
合計		1,896	1,061	677	384	835	530	305

(単位：人)

社会増減 (①-②)		全体	男			女		
				県外	県内		県外	県内
1	転勤	5	17	12	5	▲ 12	▲ 7	▲ 5
2	就職（求職中を含む。）	▲ 2	▲ 25	▲ 9	▲ 16	23	12	11
3	転職・転業	▲ 61	▲ 17	▲ 8	▲ 9	▲ 44	▲ 36	▲ 8
4	就学・卒業など	▲ 36	▲ 13	▲ 6	▲ 7	▲ 23	▲ 21	▲ 2
5	結婚・離婚・縁組・離縁など	0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	7	7	0
6	住宅（新築・購入・賃借など）	▲ 20	▲ 15	▲ 6	▲ 9	▲ 5	▲ 4	▲ 1
7	退職・家族の事情	▲ 14	▲ 6	2	▲ 8	▲ 8	▲ 13	5
8	その他	▲ 6	▲ 3	1	▲ 4	▲ 3	▲ 5	2
	同伴者	▲ 122	▲ 41	▲ 32	▲ 9	▲ 81	▲ 31	▲ 50
	不明	▲ 138	▲ 92	▲ 90	▲ 2	▲ 46	▲ 47	1
合計		▲ 394	▲ 202	▲ 139	▲ 63	▲ 192	▲ 145	▲ 47

令和6年の転入・転出の状況



【分析】

令和6年の社会増減は、就職や就業などによる理由が半数以上を占めており、就職や就学などによる転出が転入を上回り、社会減が進行している。

また、同伴者の転出や不明な転出が多くなっている傾向がある。同伴者の転出の多くは就職や就業に関連して増加しているものと推察される。不明な転出が多くなっている理由は、オンラインでの転出手続きが可能となったことに伴い、転出理由を選択せずに手続きを終える方も多くおられることから、増加していることが分かっている。転出を抑えるための施策を検討するためにも同伴者や不明の理由を把握する仕組みの検討が必要である。

移動理由別社会増減の令和5年と令和6年の比較

※島根県人口移動調査によるもので、住民基本台帳の数値とは異なります。

(単位：人)

令和5年（1月から12月まで） 移動理由	全体			男			女		
	転入数 ①	転出数 ②	社会増減 (①-②)	転入数 ③	転出数 ④	社会増減 (③-④)	転入数 ⑤	転出数 ⑥	社会増減 (⑤-⑥)
1 転勤	467	503	▲ 36	364	389	▲ 25	103	114	▲ 11
2 就職（求職中を含む。）	354	367	▲ 13	201	201	0	153	166	▲ 13
3 転職・転業	107	177	▲ 70	69	100	▲ 31	38	77	▲ 39
4 就学・卒業など	110	139	▲ 29	50	67	▲ 17	60	72	▲ 12
5 結婚・離婚・縁組・離縁など	85	68	17	19	19	0	66	49	17
6 住宅（新築・購入・賃借など）	29	61	▲ 32	17	38	▲ 21	12	23	▲ 11
7 退職・家族の事情	224	196	28	107	104	3	117	92	25
8 その他	78	100	▲ 22	51	47	4	27	53	▲ 26
同伴者	285	373	▲ 88	103	136	▲ 33	182	237	▲ 55
不明	2	86	▲ 84	2	56	▲ 54	0	30	▲ 30
合 計	1,741	2,070	▲ 329	983	1,157	▲ 174	758	913	▲ 155

(単位：人)

令和6年（1月から12月まで） 移動理由	全体			男			女		
	転入数 ①	転出数 ②	社会増減 (①-②)	転入数 ③	転出数 ④	社会増減 (③-④)	転入数 ⑤	転出数 ⑥	社会増減 (⑤-⑥)
1 転勤	430	425	5	342	325	17	88	100	▲ 12
2 就職（求職中を含む。）	304	306	▲ 2	156	181	▲ 25	148	125	23
3 転職・転業	83	144	▲ 61	60	77	▲ 17	23	67	▲ 44
4 就学・卒業など	100	136	▲ 36	54	67	▲ 13	46	69	▲ 23
5 結婚・離婚・縁組・離縁など	80	80	0	22	29	▲ 7	58	51	7
6 住宅（新築・購入・賃借など）	38	58	▲ 20	19	34	▲ 15	19	24	▲ 5
7 退職・家族の事情	163	177	▲ 14	83	89	▲ 6	80	88	▲ 8
8 その他	78	84	▲ 6	43	46	▲ 3	35	38	▲ 3
同伴者	224	346	▲ 122	80	121	▲ 41	144	225	▲ 81
不明	2	140	▲ 138	0	92	▲ 92	2	48	▲ 46
合 計	1,502	1,896	▲ 394	859	1,061	▲ 202	643	835	▲ 192

(単位：人)

令和5年→令和6年の増減 (令和6年-令和5年)	全体			男			女		
	転入数 ①	転出数 ②	社会増減 (①-②)	転入数 ③	転出数 ④	社会増減 (③-④)	転入数 ⑤	転出数 ⑥	社会増減 (⑤-⑥)
1 転勤	▲ 37	▲ 78	41	▲ 22	▲ 64	42	▲ 15	▲ 14	▲ 1
2 就職（求職中を含む。）	▲ 50	▲ 61	11	▲ 45	▲ 20	▲ 25	▲ 5	▲ 41	36
3 転職・転業	▲ 24	▲ 33	9	▲ 9	▲ 23	14	▲ 15	▲ 10	▲ 5
4 就学・卒業など	▲ 10	▲ 3	▲ 7	4	0	4	▲ 14	▲ 3	▲ 11
5 結婚・離婚・縁組・離縁など	▲ 5	12	▲ 17	3	10	▲ 7	▲ 8	2	▲ 10
6 住宅（新築・購入・賃借など）	9	▲ 3	12	2	▲ 4	6	7	1	6
7 退職・家族の事情	▲ 61	▲ 19	▲ 42	▲ 24	▲ 15	▲ 9	▲ 37	▲ 4	▲ 33
8 その他	0	▲ 16	16	▲ 8	▲ 1	▲ 7	8	▲ 15	23
同伴者	▲ 61	▲ 27	▲ 34	▲ 23	▲ 15	▲ 8	▲ 38	▲ 12	▲ 26
不明	0	54	▲ 54	▲ 2	36	▲ 38	2	18	▲ 16
合 計	▲ 239	▲ 174	▲ 65	▲ 124	▲ 96	▲ 28	▲ 115	▲ 78	▲ 37

【分析】

令和5年と令和6年を比較すると転勤や就職を理由とした社会増減は改善を見せたものの、退職、同伴者、不明の社会減は進行していることが分かった。

要因として、退職や同伴者の転入が減少していることが大きい。

また、転入数の減少幅が転出数の減少幅よりも大きくなっているため、転入者数を増加させる効果的な施策の検討が必要である。